

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0202	政策名	生活基盤の充実	施策主管課	広報情報課	課長名	粒針 満
政策の目指す姿	生活に必要な基盤が整い、快適に暮らしています						
施策No	07	施策名	情報通信環境の充実	関係課名			
施策の目指す姿	情報通信サービスを快適に利用しています						
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の光通信サービス可能世帯の割合は、平成30年度末現在で約96%となっており、一部地域においてサービスが受けられない状況です。 国は、平成30年度に今後の光ファイバの整備方針について、山間地等の条件不利地域の光ファイバ整備を進めるため、民間事業者が行う整備について補助対象とし、5Gを見据えた無線の活用を前提に、地域の活性化や課題解決に有効な、効率的かつ効果的な光ファイバ網の構築を推進すること等を示しています。 地理的な制約等からテレビ地上波放送を受信できないため、地域住民がテレビ共同受信施設組合を組織し、組合ごとに受信施設を設置して放送を受信しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の支援を得て事業者が行う光通信サービスが受けられない地域における光ファイバ整備に対する補助について検討していく必要があります。 令和2年からサービスが開始される5Gの高度な無線環境は、産業活性化や地域課題の解決に有効であると期待されており、市においても、その利活用について検討を進める必要があります。 テレビ共同受信施設組合が行う共同受信施設の更新等に対する支援など、テレビ難視聴の解消に向けた取組の支援を検討する必要があります。 							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 市内一部の地域において未整備だった光通信サービスが利用可能となったことについて、市の広報媒体を利用して改めてお知らせする。 テレビ難視聴地域の解消に向けて、ブロードバンドを活用した代替放送など新たに検討をはじめた国の動向に注視し、他市町村の取り組み事例や通信事業者等から情報収集を行うとともに、有効な財源の確保について検討を進める。 国の「自治体DX推進計画」をもとに「住民の利便性の向上」、「業務効率化」を図るためデジタル化を推進する。

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 市内全域において光回線を活用したインターネットサービスが利用可能となったことについて、市ホームページ及び広報はなまきを活用して周知を図った。 テレビ難視聴地域の解消については、一部の組合からの聞き取りや、他自治体が行う支援策についての情報収集を行い、施設改修への支援策のあり方について検討を行うとともに、国が検討を進めるブロードバンド代替による難視聴解消策の進捗状況に関する情報収集を行った。 自治体DXを推進する一環として、情報（基幹系）システムの標準化・共通化に向けた検討を行うとともに、行政手続のオンライン化の推進、AI・RPAの利用促進等に取り組んだ。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 情報通信環境の整備促進	
○情報通信環境整備に向けた情報の収集と事業者との調整	
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に整備事業が完了したことから、市内全域において光回線を活用したインターネットサービスが利用可能となったことについて、市ホームページ及び広報はなまきを活用して周知を図った。 テレビ共同受信施設の更新改修や光情報通信サービスの利用を想定したインターネット等を活用したテレビ難視聴の解消に向けた取組への支援 一部の組合からの聞き取りや、他自治体が行う支援策についての情報収集を行い、施設改修への支援策のあり方について検討を行うとともに、国が検討を進めるブロードバンド代替による難視聴解消策の進捗状況に関する情報収集を行った。 	
(2) ICTの利活用	
○5GなどICTの利活用に向けた検討	
<ul style="list-style-type: none"> 自治体DXを推進する一環として、令和7年度を目標とする情報（基幹系）システムの標準化・共通化に向けた検討を行った。 行政手続のオンライン化について、令和4年度に新たに介護関係、被災者支援関係、転入・転出関係、選挙関係、消防関係の手続を追加して全48手続とし、市民の利便性の向上を図った。 AI・RPAについて、令和4年度に新たに6シナリオを追加して全21シナリオを稼働し、庁内業務の効率化を図った。 	

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
光通信エリア普及率	市内で高速光通信が利用できる世帯の状況を示す指標	(光通信利用可能エリア世帯数) ÷ (市内世帯数)	%	目標値	97.40	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績値	96.70	98.10	100.00	100.00		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「光通信エリア普及率」…【達成度a】 民間事業者が国の補助事業（高度無線環境整備事業）を活用して実施する光ファイバ事業に対して、市が整備費の一部を負担して事業を支援することで、光回線未整備地域の解消が図られ、市内の既存の電話回線が敷設されている全ての世帯で光サービスの利用が可能となり、目的が達成された。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
（自治体DX推進関係事業） 行政手続のオンライン化の拡大やICTを活用した新たな住民サービスの導入等を行うことで、情報通信サービスにおける市民の利便性を高めていく必要がある。
新たに取り組むべき事業はないか
テレビ難視聴対策について、実態調査等を踏まえた具体的な支援策を検討していく必要がある。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ難視聴対策を進めるにあたっては、他自治体の先進事例や国の動きに関する情報収集のほか、市内の各テレビ共同受信施設組合の実態を把握する必要がある。 ・市民の利便性向上や業務効率化に向けて、ICTを活用した「自治体DX」を着実に推進していく必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ難視聴対策について、引き続き他自治体の先進事例や国のブロードバンド代替による難視聴解消策の検討状況等に関する情報収集を行うとともに、市内の各テレビ共同受信施設組合の実態調査を実施し、具体的な支援策の検討を進める。 ・自治体DXの推進に向け、令和7年度を目標とする情報（基幹系）システムの標準化・共通化に係る準備事務を着実に進めるとともに、行政手続のオンライン化の拡大、AI・RPA等を活用した業務効率化の推進、ICTを活用した新たな住民サービスの検討等を進める。